

## 第5次横浜市住宅政策審議会（第7回）議事概要

日 時	平成27年11月13日（金）15:00～17:00
場 所	関内トーセイビルⅡ 11階 会議室
出席者	<p>会 長：小林重敬（横浜国立大学 名誉教授）</p> <p>副会長：大江守之（慶應義塾大学総合政策学部 教授） 中城康彦（明海大学不動産学部 教授）</p> <p>委 員：石川恵美子（横浜マリン法律事務所（横浜弁護士会） 弁護士） 石川 貴一（市民） 太田 潤（独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部 神奈川エリア経営部 部長） 小川 嘉一（神奈川県県土整備局 建築住宅部長兼安全防災局 災害対策担当部長）【欠席】 篠崎次男（市民） 柴田 範子（特定非営利活動法人 楽 理事長）【欠席】 渋谷 健（横浜市会 建築・都市整備・道路委員会 委員長） 三輪 律江（横浜市立大学国際総合科学部 准教授） 山野井正郎（公益社団法人神奈川県宅地建物取引業協会 副会長） (敬称略、会長及び副会長以外五十音順)</p>
議 題	<p>1 答申（案）について</p> <p>2 意見交換</p>
議 事 要 旨	<p>(主な意見)</p> <p>●<u>地域包括ケアについて</u></p> <p>○前回と比べて地域包括ケアという言葉が表に出ていることは評価できる。</p> <p>○地域包括ケアを具体化する際に困難となる点としては生活支援が挙げられる。あわせて、伝統的な地域内組織の力が衰えてきているため、新たな担い手についても検討する必要があるだろう。</p> <p>●<u>シェアハウスについて</u></p> <p>○若者を対象としたシェアハウスと比べて、高齢者を対象にしたシェアハウスは課題が多いため、実現に向け、しっかりした研究が必要。</p> <p>●<u>多世代交流を促すコミュニティについて</u></p> <p>○高齢者向け及び子育て世帯向け地域優良賃貸住宅が地域の中で残っていくためには、高齢者と子育て世代が寄り合い話し合える場所が必要とな</p>

るのではないか。

○日常の生活圏の中で寄合所のような場所は高齢者だけでなく、子育て世代にも有用だろう。

○地域子育て応援マンションは、それだけでは多世代交流の促進とはならないため、多世代交流を促す仕組みを加えた制度設計等の検討が必要だろう。

○住宅の供給の際には、地域コミュニティの活性化といった本来の住まいの提供という役割以外の要素を含めた仕組みづくりが必要である。

#### ●これからの高齢社会について

○高齢社会において介護の問題も重要だが、介護に至るまでの時間を長くすることも非常に重要である。そのため、大規模団地の再生にあたっては、このあたりの視点を念頭に進めていただきたい。

○これからは民間賃貸住宅の活用が必要になるため、既存の民間賃貸住宅を活用するあんしん入居事業については、より充実した制度にしていきたい。

#### ●答申（案）の取扱いについて

○まず、本日の意見を踏まえ、事務局で修正を行う。その後、各委員に確認をとり、修正した後、会長が最終的な確認を行う。